

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

## マネジメントのための経営財務情報

## 今回のテーマ： 2022年IPO市場の総括と2023年の展望

2022年（暦年ベース、以下同じ。）のIPO市場は新規上場会社数が111社（TOKYO PRO Marketを含む、以下同じ。）と2021年の134社から23社の減少となりました。2023年は足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は25社で、昨年、申請を取り下げた2社が、当年、上場申請を行い上場しました。

## 市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2022年はグロース市場への上場が引き続き63%と高い水準で推移しTOKYO PRO Marketへの上場も過去最高となる21社となりスタートアップ市場への上場が多く見受けられました。

【表2】は業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。新規上場会社数の業種別割合についてはサービス業の割合が2021年の24.6%から2022年の32.4%と7.8ポイント上昇し、情報・通信業の割合33.3%と、ほぼ同じ割合となりました。

【表1】

	2019	2020	2021	2022	2023
プライム※	1	6	6	3	0
スタンダード※	17	23	24	14	4
グロース※	64	63	91	70	13
TPM	9	10	13	21	7
その他	4	0	0	3	1
合計	95	102	134	111	25

【表2】

	2019	2020	2021	2022	2023
情報・通信業	35	37	53	37	11
サービス業	28	28	33	36	4
卸売・小売業	13	9	7	11	5
不動産業	6	2	6	10	1
その他	13	26	35	17	4
合計	95	102	134	111	25

（注）2023年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）／TPM：TOKYO PRO Market

※2022年3月以前の上場会社数は、東証一部はプライム市場、東証二部及びJASDAQスタンダードはスタンダード市場、マザーズはグロース市場に含めて集計しています。

## 2022年IPO銘柄の特徴～初値時価総額1,000億円以上、赤字上場の減少

2022年の初値時価総額が1,000億円以上の会社は3社と2021年の6社から3社減少しました。情報・通信業の割合自体は例年並であったものの、大型のIPOは少なかったという印象です。また、2022年の申請期において赤字を見込んでいた（「赤字上場」という）会社も11社と2021年の15社から4社減少しました。市況を見ながら上場時期をずらした会社も多かったと考えられます。

## お見逃しなく！

2023年3月10日に株式会社東京証券取引所から「IPOに関する上場制度等の見直しに係る有価証券上場規程等の一部改正について」が公表され2023年3月13日に施行されました。

この中で新規上場プロセスの円滑化を図るためIの部に添付される監査報告書について新規上場申請時の提出は不要となり上場承認時までの提出で足りるほか、上場審査の審査期限について定時株主総会（決算の確定）が到来しても新規上場申請から1年間は上場審査を継続可とするなど、上場制度等の見直しが行われました。これらの改正により上場準備実務に影響が出ると考えられますので留意が必要です。